

# 平成22年度事業評価シート(ハード事業)

NO. 104

評価2 ハード

## 1 事業名等(Plan 1)

事業名	国府支所建設事業											
所属名	財務部 管財課 庁舎管理グループ											
第七次総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	分野	2	行財政運営	基本施策	1	簡素な効率的な行政運営を行う	施策	2	行政能力の向上
予算科目	2	1	8	財産管理	費	20855	庁舎等整備	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等												
事業の実施主体 <input type="radio"/> 市 <input type="radio"/> 市以外→												
事業の実施方法 <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="radio"/> 団体等補助 <input type="radio"/> その他→												

## 2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	主に国府支所地域の市民。ただし、文化ホールの活用については、高山市全体を対象	受益者数	96,231 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	老朽化した現支所庁舎を新築することにより、地域住民の行政サービスの向上を図る。併せて、文化ホール・図書館・公民館機能をもった庁舎とすることにより、地域コミュニティ施設として活用を図る。		
概要	事業の実施手法、手順	鉄筋コンクリート2階建(一部3階) 平成21年度 着工 平成23年度 完成		
概要	事業始期・終期	始期: 19 年度から 終期: 23 年度まで 設定なし		
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 早期完成			

## 3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総合計画計画額(当初)		200,000	465,000	1,320,000	250,000		
総合計画計画額(計画額)		200,000	465,000	1,320,000	250,000		
事業費	予算額	35,000	80,000	1,388,972			
	決算・見込	16,556	11,028				
財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	繰入		67,000	1,150,000			
	( )		9,000				
	一般財源	35,000	13,000	238,972			
		16,556	2,028				
	H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価						
	受益者負担率(受益者負担/事業費) 単位 %		-	-			
市民1人当たりコスト(事業費/H17人口) 単位 円/人		172	115				
1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯) 単位 円/世帯		515	343				
受益者1人当たりコスト(事業費/指標) 単位 円/人							
↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出) 単位 円/人							

## (成果面)

活動・成果指標	指標名	業務出来高						単位	千円
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
活動指標	目標値	-	-	1,388,972	250,000				↑
	実績値	16,556	11,028						
	達成率	-	-	0	0				
成果指標	目標値	-	-	1,388,972	250,000			↑	
	実績値	16,556	11,028						
	達成率	-	-	0.0	0.0				

## 3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	設計 解体工事 建築・電気・機械	
	事業費	22,584 千円 (内容) 建築・電気・機械工事	
	受益者負担	その他 千円 (内容)	
本年度	対象・手段	建築・電気・機械工事 備品購入	
	事業費	1,388,972 千円 (内容) 建築・電気・機械工事等	
	受益者負担	その他 千円 (内容)	

## 4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		判定	目的評価
(現状及び判定理由)	建設計画において位置付けられており、今後も実施する必要性が高い	A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	A
②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		項目	②コスト面
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		減少 維持 1 増加	増加 維持 減少
(判定理由)	地域住民が主に活用する文化ホールから、市全体で活用すべき文化ホールを整備する。		拡大 維持 減少
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		判定	コスト・成果ポジション
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		拡大 維持 1 減少	E 第3水準
(判定理由)	支所地域を超えた、全市域からの活用を図る。		

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持	一次評価 主管課 III
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要	
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要	
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要	
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要	

## 5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案(下記チェック)	計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・継続 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/>	総合評価
	工事の進捗状況はだいたい計画どおりにきている。国府支所関連の工事発注を早期に進める。	コスト 高 成果 高 評価区分 III	
次年度実施方針	国府支所庁舎完成に向け早期完成に努める。		「II」以上の水準に向けた改善が必要
			生涯学習課などと連携して、完成後の有効活用について検討していく必要がある。